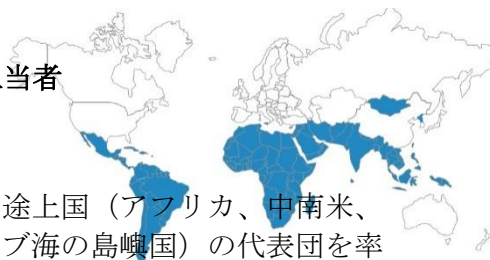


部外秘：その他の途上国

対象：国連世界気候サミットにおける**その他の途上国の交渉担当者**

内容：交渉のゴールに関する状況説明

あなたは、来る気候変動交渉で、中国とインド以外のすべての途上国（アフリカ、中南米、南アジア、東南アジア、中東の大半、太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国）の代表団を率いる。



ゴール：このグループに属する各国政府のゴールは、温室効果ガス排出量削減に向けた国際交渉にあたり、世界のみならず、自国の経済と国益にとって最良の結果を得られるような合意を目指すことである。私たちは次のことを決定しなければならない。

1. 炭素排出量を削減する行動をとるとすれば、どのような行動か。行動をとらない場合は、当グループの排出量は **2100** 年までに劇的に増加すると見込まれる。私たちは、いつ排出量の増加を止めるか、いつ削減し始めるか、仮に削減するなら年率どのくらいかを定めることができる。
2. 森林減少の抑制や、再植林と新規植林の拡大を約束するかどうか。
3. 先進国からどれだけの資金を要求するか。先進国は、途上国における排出量削減と気候変動への適応を支援するため、**2020** 年まで毎年合計 **1,000** 億ドルずつの基金を創設すると約束している。

背景：気候に関する科学的合意は明確である。気候科学者の **97%** 以上が、気候変動が起こりつつあること、その原因は主に化石燃料の使用にあること、その影響は破壊的なものとなりうることに同意している。私たちは、気候変動によって引き起こされる干ばつや、疾病、洪水、収穫高の減少、生態系のかく乱に非常に脆弱である。私たちの生存がかかっている。しかしながら、世界の最貧国たる私たちのグループは、排出量の削減や気候変動への適応において必要とされるクリーンエネルギー技術への投資の資金源を持ち合わせていない。

世論：人々が気候変動の影響にじかに直面する中、国民の気候変動への懸念は高まっている。行動をとらない場合、私たちが気候変動の悪影響を最も受けることになるとうわがっている。海水面の上昇によって、何億人もの国民が移住を余儀なくさせられることになり、海拔の低い島嶼国など一部の国々は完全に失われるだろう。私たち国民は、家族の衣食住が得られ、働きがいのある人間らしい仕事に就け、富裕国が享受する医療を受けられるような、健康的な環境で暮らしたいと望んでいる。

国の動き：何をおいても、私たちは、開発を行い、人々を貧困から引き上げる能力を守らなければならない。温室効果ガス排出量を削減するために私たちができることをする準備は整っているが、世界の富裕国は、これまで問題に加担してきた分に見合う、意味のある行動に合意しなければならない。富裕国の過去の排出量の代償を私たちが払い続けるつもりはない。

世界の状況：

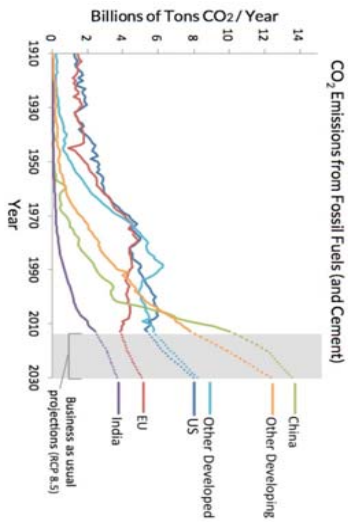
- ・ 私たちの排出量が先進国より急激に増加しているため、先進国は私たちが排出量を削減するように迫ってくるだろう。しかしながら、1人当たり排出量では先進国のほうが私たちよりはるかに多い（米国の1人当たり排出量は驚くことにインドの9倍、マリなどアフリカ諸国の約400倍である）。先進国は私たちの経済発展と成長が気候や環境の問題を悪化させ、彼らの繁栄を脅かすと恐れているため、気候合意を使って私たちの成長を鈍らせるかもしれない。気候変動を抑制する負担を私たちに課すような合意は何ら受け入れられない。
- ・ 気候の危機を生み出したのは世界の先進国であり、そういった国々が過去の自分たちの行動の責任をとらなければならない。先進国はしばしば私たちの国民や天然資源を搾取し、化石燃料を使用することで自分たちの国の経済を構築し、その国民を豊かにした。私たちは、先進国が今享受している経済発展の水準に到達するチャンスさえ得られないまま排出量を削減することを先進国から求められるだろう。
- ・ 米国の民主・共和両党の元財務長官らが支持する超党派の報告書「危険なビジネス (Risky Business)」 (<http://riskybusiness.org>) などの調査では、「行動が遅ければ、コストは高くつく。それに対し、排出量削減政策は米国のほとんどの州や地域に恩恵をもたらす」ことが分かっている。もし米国が尻込みするなら、その点を指摘しよう。

森林および土地利用：私たちには、森林減少・土地劣化からの排出削減 (REDD) の機会がある。世界で残存している熱帯林のほとんどが途上国にあり、残念ながらそこでは森林減少がかなり進行している。森林保護計画は、世界の排出量を削減することができる。

別紙に交渉に役立つようなデータを挙げる。幸運を祈る！

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

資料B-1



1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

産業革命が始まって以来、化石燃料の燃焼によるCO2総排出量のおよそ4分の3を占めたのは先進国である。

スウェーデンは、石油への依存度を下げるため、年4.5%の排出量削減率を維持した(1976年～1986年)。フランスとベルギーでもそのころ、同様の削減が見られた。これら以外の、意味のある過去の排出量削減のほとんどは、金融危機や政治危機によってもたらされたものである。国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、年率3.5%の削減は極めて野心的であるという。

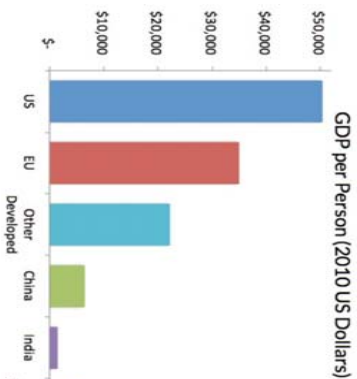
資料B-2

2013年の1人当たり排出量(CO2トン/年)



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

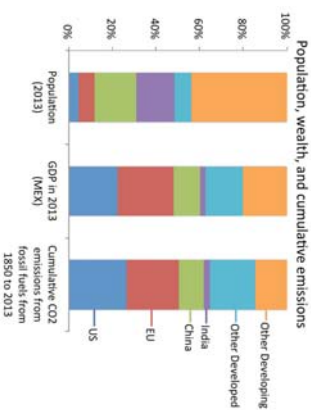
資料B-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)で比較した地域別の豊かさ

米国の1人当たり国内総生産(GDP)は、中国とインドよりも大きく、それぞれ7.5倍、35倍を超える。

資料B-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

中国、インドおよびその他途上国には、世界人口の81%が暮らしているが、世界の富の35%しか存在せず、これらの地域の世界の累積排出量に占める割合は29%である。